

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	地方創生国際交流促進事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 中山 隆治		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、我が国と共通した課題を有する諸外国の関係者と地方創生に係る各種政策及び取り組みの実施状況並びに関連情報等について共有し、交流することを通じて、地方創生施策の充実・強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年12月に日韓両国の担当大臣間で署名を行った協力覚書に基づき、平成31年度は日本において定例会議を開催するなどの具体的交流を推進する。定例会議には日韓両国の政策担当者が出席し、地方創生に係る政策の実施状況、成功事例等について情報・意見交換を行うとともに、地方創生の特徴的な事例について現地視察を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	11.9	20			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
諸謝金		11	17.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」10						
職員旅費		0.9	2.8							
計		11.9	20							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	諸外国の政策担当者で行われる意見交換や情報共有による成果を、定量的な目標として示すことができない。			人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、共通した課題を有する諸外国の関係者と情報・意見交換を行うことにより、その成果を我が国の地方創生施策の企画立案にフィードバックする。						
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	地方創生に関する国際交流の場を設置し、成果を得る。	国際交流事業の実施回数※終了年度が定められた事業ではないため、中間目標・目標最終年度を設定できない。	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
地方創生に関する国際交流事業の実施回数		活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算額/地方創生に関する国際交流事業の実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	11.9	
		計算式	百万円/回	-	-	-	11.9/1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果を我が国の地方創生施策の企画立案にフィードバックし、地方創生を推進することで国民・社会のニーズに応えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国同士の国際交流に関わる事業であることから、国が主体となって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共通した課題を抱える諸外国の最新動向について直接情報収集や意見交換を行うことができることから、本事業は我が国における地方創生の取り組みを推進するうえで必要な事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	-	
	改善の 方向性	-	

外部有識者の所見

-			
---	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

